

【論 説】

太平洋戦争における 日本海軍の分岐点と戦争責任 ——高木惣吉の分析を中心に——

下 平 拓 哉

目 次

はじめに

1 太平洋戦争における日本の海戦

2 日本海軍の分岐点

3 日本海軍の戦争責任

おわりに

はじめに

海上護衛総司令部参謀を務めた大井篤の『海上護衛参謀の回想』は、戦争研究の意義を的確に伝えている。

「戦争というものは人間、社会（国家）、さらに大きくは人類文明全体の長所短所を丸裸にしてあらわすものだ。これを研究することは、必ずしも、将来の戦争に備えるためのものとは限らない。それを研究することは、人間、社会、文明の探求にも役立つのではないと思われる。戦争そのものは悪であり、避けねばならぬものであるが、そのことをハッキリさせ、それを避ける方法を考え出すためにも、戦争の経過を回顧し、これを分析し批判することが大切だと私には思われる」⁽¹⁾

このように、戦争の経緯をつぶさに見て分析、批判することが、人間、社会、文明について探究していく上で必要なことであるとともに、戦争を避けることにもつながる。

特に、太平洋戦争については、連合艦隊参謀長であった福留繁の『海軍の反省』によれば、「今次戦争の作戦は、大局からいえば陸海軍の協同作戦であるが、戦争そのものが對米戦といつても過言でなく、對米戦は海戦の捷利が先決且絶對の條件である」⁽²⁾と、太平洋戦争における海戦の比重の大きさと重要性が際立っている。

つまり、太平洋戦争は、海軍の戦争と言っても過言ではない。したがって、本稿では、太平洋戦争開戦から終戦に至る過程において、日本海軍がいかに変質してゆき、その戦争責任はどこにあるのかを明らかにする。まず、太平洋戦争における日本の海戦の特徴を整理した上で、日本海軍が変質していく分岐点がどこにあるかについて分析を加える。それらを踏まえ、最後に日本海軍の戦争責任について考察を加える。なお、日本海軍の変質と戦争責任に関しては、膨大な資料を残している稀代の軍人学者である高木惣吉の論評を参考とする。

1 太平洋戦争における日本の海戦

昭和 16 年（1941 年）12 月 8 日、日本は海軍による真珠湾奇襲攻撃を行い、大戦果を持って、太平洋戦争の火蓋を切った。ここで見られた海戦の根源は、久住忠男によれば、日露戦争に遡る。つまり、日本海海戦で赫々たる戦果をおさめた海軍作戦は、日本の地理的状況と戦略的条件に基づく艦隊迎撃作戦であり、以後それは、對米開戦の直前に至るまで「邀撃作戦」と「艦隊決戦」のドクトリンとして日本海軍の對米作戦の基本になるのである⁽³⁾。そして、これがまるで、日本海軍の宿痾のごとく、パターン化していくのである。

日本海軍のドクトリンに最も影響を与えたのは、アルフレッド・T・マハン（Alfred Thayer Mahan）である。マハン は、第一次世界大戦直後に没するが、没後も、「マハンの亡霊」は日本海軍に影響を及ぼし続けた。マハンの理論を日本の地政学的・戦略的状況に適合させ、日本独自の海洋国防ドクトリンとして再構築したのが佐藤鉄太郎である⁽⁴⁾。山本権兵衛海相によって、「海洋主義」の理論家として起用された佐藤鉄太郎は、明治 41 年（1908 年）に『帝国国防

史論』を著し、それは爾後、日本海軍の古典となった。その核心は、マハンを引用しつつ、「戦時海軍の目的は、第一着に敵の艦隊を打破り、海権を我手に収むるを旨とす。即ち此目的の為には我海軍の全力を挙て敵艦の殲滅を図らざるべからず」⁽⁵⁾と、その戦略はあくまで攻勢第一主義であった。

その背景には、明治40年(1907年)4月4日の「帝国国防方針」の制定がある。帝国国防方針は、国防意思を統一し、日露戦争後、満州における利権を拡張するとともに、南方においては発展していくと言った陸海軍による南北併進が方針とされ、陸海軍の対立と政軍関係の不一致の所産と評価されている⁽⁶⁾。

また、佐藤鉄太郎は、『帝国国防史論抄』において、「これ実に露骨的に挑戦的態度を取るものにして、我帝国にして、支那の市場を放棄して米国に屈従するにあらざれば、到底戦を避くるの道なきに至らんも亦知るべからず」⁽⁷⁾と、太平洋の覇権を巡って日米両軍が戦うであろうという日米衝突宿命論を展開しており、まさにそのように推移していったのである。

真珠湾攻撃以降、破竹の勝利を重ねた日本であったが、開戦翌年の昭和17年(1942年)6月5日、ミッドウェー海戦において、緒戦から続いた連勝は頓挫することとなった。

重光葵の『片々録』によれば、昭和19年(1944年)6月10日には、次のように記述されている。

「緒戦の嚇々たる戦果に酔った指導者も国民も、『大東亜戦争』なるものは已に事実終結し、此上(は)日本は絶対不敗であると思つた。其の油断は陸海軍人の嬌(倨)傲なる態度と相克摩擦とをいやが上にも促進し、軍部と国民とは益々離れ、政治は単に号令し叱責し而して作文することであり、国民は黙々として軍部の戦争の成行に委せ、実業界は只管軍部に取り入り、又は之を利用し、又は買収して私利を重ね、自存の道を講じた。『ミッドウェー』の苦汁も何等覚醒の材料とはならなかった。然し太平洋戦は明に『ミッドウェー』の日本艦隊の敗戦より一転機を画したのである」⁽⁸⁾。

このように、昭和19年6月が太平洋戦争の事実上の転機である。そして、油断による敗戦は、反省の材料をもたらすどころか、陸海軍の相互摩擦を促進

させ、軍民をさらに離反させるものとなったのである。

そして、ミッドウェー海戦後は、昭和18年（1943年）2月1日から始まったガダルカナル島撤退、5月29日のアッツ島守備隊玉砕、7月29日のキスカ島撤退等、戦局は急速に悪化していく。ハーバード大学日本研究所所長で元駐日アメリカ大使であったE. ライシャワー（Edwin Oldfather Reischauer）によれば、「やがてアメリカは、日本にとって驚異的であったに違いない迅速さで海軍を再建し、日本軍にはるかに優る空軍を作り上げるとともに、強力な陸軍と海兵隊を太平洋戦域に派遣して、対日防衛戦を確立した。1942年夏には、米軍はミッドウェーとガダルカナルにおいて日本軍の進撃を阻止し、ついで1943年には攻勢に転じたのである」⁽⁹⁾と、米国は、急速な国力増進によって攻勢に転ずることが可能になったと分析している。

昭和18年以降、米軍の反攻作戦がさらに本格化し、海上交通の損害が日本の継戦能力に深刻な影響を与え始めるようになってきた。そのような情勢を受け、昭和18年11月15日に、大本営直属の海上護衛総司令部が創設された。昭和18年11月13日の『高木惣吉日記』が当時の状況を、次のように的確に描写している。

「海軍も呑気な手合いの集合である。開戦後二年を経て今頃漸く海上護衛総司令部が出来た。開戦前の船舶被害予想は第一年度七―八万屯、第二年度五―七万屯だったのが案に相違して最近月二、三十万屯という大被害に驚いて漸く護衛法の強化に乗り出した次第である。艦隊参謀や軍令部に二、三年勤務すると、戦略戦術は自分達以外に解る者がいないように頭の中心が曲ってしまう例が多いため、この連中の意向を動かすことの至難であった結果である。夫れというのも海軍は何でも艦隊優先、作戦第一とチャホヤした結果少しも批判の対象にされなかった永年の悪習から、作戦参謀などの経歴を持つと変に思い上った唯我独尊の病気に取り付かれた。その根底には人事行政の形式主義、経歴本位が災いしたことはいうを俟たない。

護衛総司令部は火事を見てポンプ工場を建てたのに等しい」⁽¹⁰⁾。

このように、日本海軍は、太平洋戦争開戦後2年を経て、通商破壊作戦の重

要性をようやく認識し、急遽で海上護衛総司令部を創設した。まさに、火事を見てポンプ工場を建てるような、遅きに失する対応である。太平洋戦争期の海軍においては、戦略的視点も戦術的視点も欠如していた証左である。

昭和19年(1944年)6月15日、サイパン島に米軍が上陸した。これに伴い6月19日から20日にかけて、「あ」号作戦と呼ばれる史上初の機動部隊同士の海戦であるマリアナ沖海戦が行われた。日本は空母3隻沈没、5隻損傷という一方的な敗北を期し、連合艦隊はほぼ潰滅状態と化した。マリアナを失うことは、日本本土に対するB-29による爆撃が可能となることを意味することから、「太平洋戦争の天王山」とも言うべきものであった。そして、7月7日のサイパン島日本守備隊全滅、7月21日の米軍グアム島上陸、7月23日のテニアン島上陸、9月29日にはグアム・テニアン島の日本軍は全滅した。

さらに、昭和19年10月23日から26日の4日間に亘り、フィリピン沖において、日米両海軍それぞれの総力を結集した壮絶な海空戦が行われた。この「捷一号作戦」、レイテ沖海戦における日本海軍の損害は、空母1隻、改装空母3隻、戦艦3隻、重巡6隻、軽巡3隻、駆逐艦8隻、潜水艦6隻の計30隻、30万6千トンであり、ここに連合艦隊は事実上全滅し、組織的戦闘能力を喪失した。池田清によれば、「日本海海戦がロシアの敗北を決定づけたように、レイテ沖海戦は太平洋戦争の勝敗を最終的に決したのである」⁽¹¹⁾と、海軍にとって、掉尾の勇を奮った戦いが、レイテ沖海戦であったのである。

高木惣吉の『六韜新論』によれば、次のようにレイテ沖海戦における興味深い記述をみることができる。

「昭和十九年十月二十日に、米軍がレイテ島対岸のサマル島に上陸して、ここに前後約一週間に跨る比島沖海戦となりました。この海戦は、スリガオ海峡、サマル沖、それにエンガノ沖と三方面の戦闘があり、何れも空軍の協同がなくて惨めな敗戦に終わったのでありますが、特にエンガノ沖海戦は、指揮官の心情と戦闘と経過と相並行して悲壯を極めました。

二十日夕刻、豊後水道を南下した小沢中将の率いた母艦部隊は、空母二隻、特空母二隻、改装空母戦艦二隻、それに軽巡二隻、駆逐艦八隻、特設母艦一

隻という勢力でありましたが、全滅を期して敵艦隊を牽制し、二つの遊撃部隊のレイテ實撃を援護するのがその任務でありました。

敵のハルゼー機動部隊の牽制は成功しましたが、二十五日の戦闘は残酷極まるものでした。それは、熟練機は全部比島の基地に注ぎ込みましたから、母艦部隊といっても搭載機は練度の低い一〇八機（一隻分）にすぎませんでした。それも攻撃機は既に前後、敵部隊の攻撃後比島に送りましたから、二十五日午前敵機動部隊の数百機が殺到したとき、味方の援護戦闘機は唯一三機にすぎませんでした。八時頃から夕刻迄前後六回の波状攻撃で、戦艦以外の空母悉く沈められ、その他の軍艦も痛手を被はむのは僅かでしたが、指揮官は尚敵を北方に引きつけようと苦心していました。

その後九時半頃、傷いて後方に遅れた駆逐艦初月から『敵空母一、戦艦二その他数隻我を追跡中』との電報が届きました。本隊自身が既に全滅に近い惨状でありましたが、小沢中将は即時に残った全部隊を引きかえして初月の救助に向いました。若し、電報のような敵艦隊と出會ったとすれば恐らくは初月ばかりか、全艦隊が沈められたことであろう。味方の艦はいくら探しても発見できず、遂に空しく奄美大島に向いましたが、これ等は浪漫主義戦法の美しい一つの事例であります」⁽¹²⁾。

このように、日本海軍は厳しい作戦を遂行する中であっても、良し悪しは別としても、浪漫主義的なところがあつたことを痛烈に指摘しているのは興味深い。

その後、昭和20年1月に米軍ルソン島上陸開始、2月19日に硫黄島上陸開始、そして4月1日には沖縄への上陸が開始され、6月23日をもって沖縄における組織的な戦闘が終結した。これらの敗戦は、明治40年制定の帝国国防方針以来の伝統的用兵思想である短期艦隊決戦方式の挫折を意味し、日本海軍は、その後、長期消耗戦を強いられることとなった。

2 日本海軍の分岐点

W. クレイグ (William Craig) の『大日本帝国の崩壊』は、米側の膨大な資料

を駆使しながら、日本の帝国崩壊過程についてまとめたものであるが、「大日本帝国の崩壊が確定的になったのは、昭和二十年六月の沖縄の日本軍潰滅のときであった。さらにそれを決定的にしたのは、八月の広島および長崎への原子爆弾による攻撃であった」⁽¹³⁾と、6月の沖縄の敗戦をもって、日本の崩壊が確定的になったことを指摘している。

実松謙によれば、「戦争のターニング・ポイントは、そもそも開戦時にさかのぼるべきでした。私は当初から、この戦争は成算がないものと感じていました。(中略)そこで、いったん、戦争がはじめられてからのことを言えば、ミッドウェーの敗戦か、またはガダルカナルからの撤退を転機としたいのです。それからというものは、もはや挽回の余地は全くないものと見当をつけていました。もちろん、その後もサイパンの失陥があり、レイテの敗北が起きました。そこで私は、もうこれで万事終りだと感じていました」⁽¹⁴⁾と、この戦争が当初から成算がないものであったと分析している。

また、井本熊男によれば、「太平洋における作戦について、ここで特に一言しておきたいのは陸海軍の関係である(陸海軍第一線部隊の健闘のことは除外)。これは著者のいわゆる根本誤謬中の大きな一つであるが、開戦にあたり陸軍は、海軍が太平洋において十分に米国海軍に対抗し得るものと判断し、それを前提としてこの戦略指導を考えていたのであった。しかるに実際は始めから、特にミッドウェーの敗戦以後、米海軍に太刀打ちする力はわが海軍にはなかったと著者は見るのである。ガ島に敵が上陸して以後最後まで、海軍は絶大の苦心努力にもかかわらず陸軍部隊を固有の戦力を持ったまま戦場に安全に送り届ける力がなかった。そのうえ陸軍部隊に対する必要最小限の補給輸送を行う力も欠いていた。そのため陸軍は、太平洋中のどの戦場においても部隊固有の力を発揮することができず、飢えのために急速に潰滅状態に陥った。大本营陸軍部はこの真相を認識把握することができず、あくまで陸海協同の観念に縛られて、力のない海軍に引摺られたのである。太平洋戦争の本質的特性はここにあったと著者は考えるが故に、あえて序文においてこのことを強調しておく次第である」⁽¹⁵⁾と、太平洋戦争の責任は、力のない海軍の作戦の失敗にあると

回想している。

大井篤の『海上護衛参謀の回想』は、海戦の観点から次のように太平洋戦争を振り返り、その原因を究明している。

「あの戦争は典型的なまでに民族生存のためのものだったはずで、それならば国民経済のミニマムを確保するための海外物資取得の確保が不可欠だった。つまり『通商保護』に万全を尽すことが致命的に不可欠でだったわけで、海上護衛の最大の必要性もそこにあったはず。

右のため『制海権』確保を必要とし、その『制海権』確保の軍事努力の一重要段階として決戦が起きることがある。これを図式にしてみると次のようになる。

民族生存→通商保護（海上護衛）→制海権確保→艦隊決戦

ところが現実には戦われた姿は主客顛倒だった。艦隊決戦に勝つための基地整備や兵力展開のため、資材や兵力を安全に前方に輸送するのに海上護衛が必要だし、また南方資源を日本本土に輸送してくるのも主として決戦用軍事資材を造成するためで、海上護衛はその本土輸送を安全にするためのものといった考え方が支配的でさえあった。

昭和18年秋、これが半ば反省され、海上護衛総司令部が創設されたとき、私はその作戦参謀をやらされた。この創設第一日、軍令部総長が全海軍部隊に電報した中に次の句があった。

『海軍に二大戦略あり』

これによって初めて『海上護衛』は『艦隊決戦』と肩をならべることになり、それまでよりは海上護衛の格上げとなったが、私には割切れないものがあった。『海上護衛を安全にするために要すれば艦隊決戦を断行する』というのが合理的なはずで、それを『二大戦略』などと併立させるのでは二者択一の決断を要する場合の基準があいまいだからである。

現にその後の戦況は海上護衛と艦隊決戦の二者択一を必要とする状態の連続だった。したがって、そこでは合理性選択ではなく情性が支配した」⁽¹⁶⁾。このように、日本海軍は、日露戦争当時の頭で太平洋戦争を始め、緒戦にお

ける望外の勝利に酔った後、ミッドウェー海戦以後続く、敗戦の連続は、まさに「惰性」が支配していたと言える。

以上のように、太平洋戦争開戦以降の海戦を一瞥すると、日露戦争以降、栄華を極めた日本海軍の分岐点が浮き彫りとなってくる。いずれも共通しているのは、ミッドウェー、若しくはガダルカナルを太平洋戦争における分岐点と捉えることができる。

ここで、高木惣吉の評価を見てみれば、『軍事基地』によれば、「ガダルカナル島上陸からはほぼ二十ヵ月で、東カロリン群島の東および南の海面と大小の島々は概ねアメリカ軍の支配下に入ったのであるが、この期間の争覇が太平洋戦争の峠で、その後は米陸海空軍の一方的追撃の形で体勢挽回の望みは萬一を期することさえできなかった。しかもこの太平洋戦争後半の史實は今後における戦争の形態、特に基地問題について貴重なる多くの示唆を含むものである」⁽¹⁷⁾と、ガダルカナル以降を太平洋戦争の峠であると指摘している。

また、高木惣吉の『敗因』によれば、「開戦から二年九ヵ月で、日本の戦力は底を突いていた。しかし、真相は一年四ヵ月後、山本大将の生死が正念場だったともいえるし、多くの一致した意見に従えば六ヵ月後のミッドウェー敗戦が分岐点ともいえる。いずれにせよ、開戦の初めから短期の決戦、それも緒戦においてならば勝算があるが、二、三年先の戦局には望みが持てない、清水の舞台から飛ぶような開戦。それが三年近く戦ってボロボロになるのは何も不思議ではない話であった」⁽¹⁸⁾と、開戦当初から日本海軍の戦力低減は所与のものであったと分析している。

以上のことから、そもそも太平洋戦争開戦時から海軍の本質は変化することなく、結果が結論づけられていたが、不可逆的な様相を呈したという意味において、ミッドウェーが太平洋戦争における日本海軍の分岐点であると結論づけることが妥当であろう。

そして、その一方で、海戦に大きな影響を及ぼす要素の一つとして精神的要素を看過することはできない。

高木惣吉は、『古典軍事学にあらわれた精神要素』において、次のように述

べている。

「古来の海戦において、対抗両軍の精神的要素が、その勝敗に大きな影響を及ぼさなかった例はないであろう。従って軍事学においても、戦闘または戦争に関連して、精神的要素を重大なものとしたことは歴史をさかのぼるほどはなほだしといえる。第一次世界大戦後にいたって、科学技術の躍進とともに、古人の夢想だに及ばなかった新兵器が相次いで登場したために、近年ややもすれば技術と兵器に軍事学の注意が奪われてしまった形であるが、十九世紀後半にいたるまで、特に古典軍事学にしめる精神要素の地位はほとんど支配的なものであったといっても過言ではない。

戦争を左右するすべての要素を大別して物質的、精神的の二つとすれば、両者の価値が仮りに均等の割合と想定しても、精神要素はまさに半分を占める道理である。ところが兵器を駆使し、技術を錬磨し、自然の環境を利用して千変万化の方策を運用するのはいつの世においても人間であり、その人間の能力を消長させる最大の力は精神的要素であることを思えば、古来の戦史および用兵学上において、精神問題が大きく取扱われたことになんの不思議もないことが理解できるであろう。

おおよそ海戦（すべての戦争もおなじであるが）の結果に及ぼす精神的要素を更に分析すれば

- （一）指揮官の資質、性格、知能、統御力などに関連するもの
- （二）軍隊の士気、練度、規律、団結、闘志などに関連するもの
- （三）三軍を支持する政府並びに国民（民族）の自衛精神の強弱、文化のレベル、思潮の傾向などに関連するもの

以上の三要素に分けることができる。

（中略）

歴史的に概観すれば、古代にさかのぼるほど主将または指揮官の勝敗に及ぼす影響力が大きく映じだされているが、時代が移るに従って（二）項、（三）項のしめる比重が増大したといえるであろう。現代特に民主国家の国防機構においては（二）の軍隊上下の戦力のレベルが、国民の自衛精神およびこれ

に対する努力と総合された評価こそ最も重きをおかれるものと思う。将来はおそらく（三）項の国民全体の自衛精神の強弱が支配的なものとなるのではなかろうか」⁽¹⁹⁾。

このように、軍の精神的要素、つまり政府、国民、指揮官、士気等々が太平洋戦争における海戦に多大な影響を与えたのは間違いない。そして、これらの精神的要素が、太平洋戦争緒戦の大勝と相俟って、日本海軍にとっての分岐点が開戦するということにあったことを覆い隠してしまったのである。そして、ミッドウェー海戦の敗戦により、分岐点が露呈してきたのに過ぎないのである。

さらに、高木惣吉は『敗因』のなかにおいて、次のように語っていることは現代に通じる教訓がある。

「戦後になって猫も杓子も評論家になって、陸海軍の対立や、戦争指導の欠乏や、技術の後進性、軍需資材、重油燃料の不足など、尤も至極な理由が列挙されている。筆者はこれらの批判をあげつらう積りは少しもない。ただ孫子の始計第一に『それ未だ戦わずして廟算（最高首脳部の方策）し、勝つものは算を得ること多きなり。未だ戦わずして廟算し、勝たざるものは、算を得ること少なきなり。算多ければ勝ち算少ければ勝たず。しかるを況んや算なきにおいておや』とあるのは現代も変らぬ真理だと思っている」⁽²⁰⁾。

このように、彼我の戦力を冷徹に計算し、自軍が優っているところが多ければ勝ち、劣っていれば敗けるという論理的な考えを忘れてはいけないのである。

3 日本海軍の戦争責任

このように日本海軍が厳しい作戦を押し進め、勝機を見出すことがより難しくなる中、1945年8月10日及び14日の天皇陛下による「聖断」によって、終戦への道が開かれた。終戦期において、日本海軍の戦争責任として、なし得たことと、なし得なかったことを整理する意義は大きい。

8月15日終戦。8月17日、東久邇宮稔彦王が終戦後初の内閣を組閣した。8月28日午後4時から約1時間、東久邇首相は内閣記者団と会見し、今次戦争

の敗因について問われ、次のように述べている。

「わが国の戦敗の原因は戦力の急速なる潰滅であった。これについては今度の議会において包み直すことなく全部曝け出して一同が納得するようにはつきりしようと思っている、数字は今調査しているがこれも詳しく発表したいと思つている。また戦災も如何に酷かつたかということをよく知らせたいと思つている、これに加ふるに惨状の尽し難い原子爆弾の出現とソ聯の進出とが加はって戦敗の原因となつたのである、そのほかに、余りにも多くの規則法律が渙発せられ、また統制において全部とは申せぬが一部において我が国に適しないやうな統制が行はれた結果国民は全く縛られて何も出来なかつたことも戦敗の一つの大きな原因と思ふ、また政府、官吏、軍人自身がこの戦争を知らず識らずに敗戦の方に導いたのではないかとも思はれるこの知らず識らずという意味は彼等自身はお国の為にしいると思ひながら実は我が国が動脈硬化に陥りニッチもサッチも行かなくなつて遂に脳溢血で病死したのと同じような状況であつたのではないかと思ふ、それから更に国民道義の低下といふことも敗因の一つと考へる、すなはち軍官は半ば公然と、また国民はひそかに闇をしていたのである、事ここに至つたのは勿論政府の政策がよくなかつたからでもあるが、また国民の道義の廢れたのもこの原因の一つである、この際私は軍官全体が徹底的に反省し懺悔しなければならないと思ふ、一億総懺悔をすることが我等再建の第一歩であり我が国内団結の第一歩と信じる」⁽²¹⁾。

このように、太平洋戦争敗戦の原因を、戦力の急速な低下、原爆の投下とソ連の参戦、そして戦災を挙げ、かつ政府、官吏、軍人と言った人が戦争を知らないこと、更に国民道義の低下にあったと、政府として総括している。

また、五百旗頭真によれば、「結局二つの原爆と、ソ連の参戦と、それでも普通の意味決定はできず天皇による聖断という非常の方式をもって、ようやくこれを受諾することができた。その瞬間に戦後日本はさらなる地獄を免れることができた」⁽²²⁾と、原爆の投下とソ連の参戦の他に、「聖断」を高く評価している。

つまり、2発の原爆は、日本にとってポツダム宣言の受諾か、拒否による壊滅かの選択を迫るものであり、ソ連の参戦は、陸軍の主導したソ連を仲介とする降伏条件の緩和による終戦企図が白日夢に等しい幻想であることを教え、そして、ソ連の侵攻が広まれば、それだけソ連の発言力が増し、その分、天皇制の存続が不利になることが明瞭であり、日本は終戦を急がなければならない状況におかれていたのであった。

田村幸策の『太平洋戦争外交史』によれば、「木戸が東条内閣をつくることによって、太平洋戦争を引起こさしめた罪は、終戦時の正しい努力によって償われ、また東郷が太平洋戦争の開戦決定に同意した罪は、終戦時に軍部の強い主張に屈せず、その所信に邁進して、所期の成果をあげたことによって償われたといえる。鈴木首相が自己の決裁投票権（casting vote）を行使せず、陛下の御意思をもって、御前会議の決定とみなし、四対三の多数決をさせたことは、老練の極といわざるをえない」⁽²³⁾と、当時の日本の内政の妙を評価している。

つまり、終戦工作における木戸幸一及び東郷茂徳の活躍を認め、また、陸海軍の対立の渦中、鈴木貫太郎首相が、最高意思決定機関において、敢えて多数決を避けるような構成員とし、「聖断」を奉る場を提供した意義は大きい。

このように、「聖断」をもつての終戦は、日本海軍がなし得たものであった。なぜならば、高木惣吉はこれらの終戦に係る主要アクターと深いつながりを持ち、特に、天皇陛下に最も影響を与えた木戸幸一に影響を与え、海軍の鈴木貫太郎首相が、「聖断」を奉る場を提供したからである。

高木惣吉の『偽装の静養』によれば、次のように分析している。

「終戦工作の構想と実行の手筈は少しも目途がつかなかった。問題の重点は

- 一、陸軍（少くも終戦の必要を読みとっている連中）をどうして終戦に同意させ、共同動作をとらせるか。
- 二、國体保持の危惧と、連合國側の未知の降伏条件をどう調停させるか。
- 三、終戦の動きが表向きになったとき、國內の不安動揺をどうして沈静させるか。

四、天皇が決意を固められるために、各方面に密かに胎動している和平運動を、どうして海軍に結集し、これを宮中側近に伝えるか

の四つ絞られると思ったが、欧州でもアジアでも勝ちに乗って復讐の恨みに燃える相手諸國のあることだから、わが方で妥当と信ずる対策も、米英ソ連中國にとっては最悪のものともなりかねない。またわが民間や、陸軍の強硬派を戦争終結、とくに最悪の無条件降伏にまで引張ることは国内の実状からは内乱に近い血の雨も降りかねない」⁽²⁴⁾としている。

その陸軍の思考方式については、さらに、「戦前に無視して準備も、開発もやらず立遅れてしまった航空、燃料、輸送問題などを、海軍を吸収合併して強化できると考え、戦争指導や、戦局の收拾など全く念頭にないとの印象を受けた。無為無能な内閣で、緊急措置を一つづつ抜きだして具体化できると思っているのも、一元化さえすれば生産力が倍加し、底をついてる燃料や軍需資材が急に湧きでると考えるのと同じような陸軍の思考方式だったようである」⁽²⁵⁾。

また、高木惣吉の『終戦を決定的趨勢とする要素』は、次のように記している。

「私の終戦への対策研究は結局次の四項に集約されたといえることができる。即ち、

- 一、終戦に対する陸軍側の同意をどうして取付けるか。
- 二、連合國（ソ連を含む）の要求条件を明確につかむこと。
- 三、民心と陸海軍部内の動揺をどうして最小限に止めるか。
- 四、終戦のため、どうして宮中の決意をかため、天皇の權威を全幅的に使って民心を鎮め、強硬論者も押えるか。

このため屢々陸軍の中堅層と個別に会見して工作をつづけ、戦局の絶望的な点では一致したが、対策となるとなかなか腹を割らず、最後迄一致していたのは松谷君だけ。

マーク・ゲインは終戦を目標とし、反東条の陰謀として、木戸陰謀、第一の米内陰謀、第二の岡田陰謀等面白く書いているが実は皆一つのもので第一も第二もなかった。第三の近衛陰謀というのも組成分子は違うが、裏では共通したものであった。

併し各勢力は、その政治力なり、夫々の中心人物の性格によって違った色彩を持っていたことは確かである。

各機関の実力はどうかといえば、

宮中。主体性なき権威。方向の一貫性なし。

内府。陸軍恐怖症。大勢順応、才子の策謀。

重臣。背景なし、上奏だけ。低調な上奏。

外相。その志はあるが実践行動には移らぬ。重光特に著し。(東郷は強かった。)

有志。組織と権威なし。発言の基礎も機会もない。

戦いの終結は陸海軍の中から声が起る(終戦の動議)必要が絶対であった。終戦は純然たる國務でなく、戦争そのもの、即ち統帥事項といえる。海軍(省と部)だけでなく、陸軍の全部又は一部の同意を熱望した。

(中略)

陸軍の同意 = 全部と行かなくてとも一部でも = が得られても、得られなくても、各勢力の提携によって宮中を味方に取り入れるということが、結局終戦成否の天王山と見たのである」⁽²⁶⁾。

さらに、昭和27年10月1日の第一回、及び昭和27年10月25日の第二回、高木惣吉の「終戦に関する総合研究會における講演覚」によれば、次のように分析している。

「さらに、終戦派の特徴については、

終戦派のいろいろ。

(イ) 近衛公

- ・隠然たる反軍閥勢力の中心であったが、太平洋戦争の歴史的背景を余り重視しない。
- ・ルーズヴェルト、ハル等(日本では東条その他少数の首脳)の措置で日米関係はいか様にも左右できるという寡頭政治思想(Oligarchical idea)が強い。
- ・天皇政治、公卿政治の没落に対する極度の恐怖心。これと裏表をな

す赤化に対する病的恐怖心が顕著であった。

- ・アメリカ及びイギリスの対日政策に対する非常にアマイ観測。日本の軍閥特に陸軍の打倒を狙うもので、天皇制、財閥、貴族政治等に根本的動揺なしと観測していた。
- ・降伏することが早ければ早い程條件は寛大となると信じこむ。

（ロ）眞崎、小畑等皇道派陸軍

- ・戦局に対する岡目八目から敗戦の見透し（予測）が基礎になる。
- ・統制派のまき起した戦争に対する極度の憎悪と陸軍当事者への弾劾的心境強し。
- ・貴派的反澁心の深刻なる影響から肅軍の熱意（対陸軍方策が関心の焦点）
- ・戦局の収拾、降伏条件等については比較的無関心であった。
- ・轉換（國內、國際的）の動力としては、主として天皇の大号令、近衛公の奮起を頼りとした。（この点皇道派自身の計画スケジュールとその限界の反省なし。）

（ハ）鳩山、宇垣、小林、芦田等の所謂有志連中

- ・米英の國力に対する判断は基礎となる。
- ・政權を奪回又は接近する契機の模索と觀察された。
- ・宇垣の如きは降参内閣は御免として近衛に徹底抗戦の強硬論を吹いて煙にまく。結局、當時の吉田だけは異色であった。政權慾少い方であった。野心と統制派に対する反感情の混淆七分、憂国二、三分

（ニ）岡田、若槻、平沼等の重臣たち

- ・大局的に憂慮していたが情報に疎く（岡田を除く）、大体において傍觀的態度が強かった。
- ・東条打倒に熱心であった岡田、平沼等はその胸底の野心が測り知られなかった。岡田は鈴木内閣に女婿迫水を書記官長にして動かなかった。その眞意が判らぬ。

（ホ）（木戸、松平等）宮中側近

- ・根本において近衛と同じく天皇制と貴族政治の擁護が基調、源平勢力の上に公卿の権力を維持しようとした流儀で、根本において陸海軍勢力バランスの上に舵を取ろうとするもの。
- ・陸軍の機嫌を損わぬことに驚くほど周到の用心。余程安全の見透しがつかぬと動かぬ。海軍や民間でいかに保障しても安心感を與えぬ。

(へ) 外相(重光後東郷)を中心とする外務系統

学界財界の有士も勿論度外視できないものであるが、こゝには省略する」⁽²⁷⁾。

このように、高木惣吉によれば、終戦工作の重点は、陸軍との共同、国体の保持、国内つまり国民に対して海軍はどうするか、特に宮中側近に対して如何にすべきかにおいていたと分析している。

次に、高木惣吉から見て、海軍がなし得なかったことは、「国民の信頼」である。その理由としては、次の3点を考えることができる。

第1に、失敗に終わった対ソ外交であったが、それを危惧する少数意見があったにも拘わらず、無視されていたからである。

高木惣吉の『終戦外交の回顧』は、次のように記している。

「對ソ終戦外交が無惨な失敗に終った最大の原因は素よりわが國內の政情の罪であるが、他面において多数意見に対する批判と反省の缺けた事実も見逃がすことはできないであろう。

前後左右をとり囲む傾向に逆らうことはよほどの勇気か、心の素朴さが必要のようである。少数の意見も少数として認められるようになれば占めたものであるが、少数以前の個々の鬥いという域にある間は容易なことではない。多くの人々が肚に持っていながら表現を憚っているもの、或は発表の方法を知らないもので忽ちに多数の方向を決定するに足るような場合でも、先頭に立つことは並大抵ではないのである。(中略) わが國でも維新の初頭に、『人民何すれぞ天職ならんや、天に代って百姓を治む、天徳の人に非るよりは、何を以てか天命に慚わん、堯と舜と、是眞に大聖たる所以のもの、迂儒この理に暗し、之を以て聖人病う、嗚呼血統の論、是豈に天理に順わんや』と詠

じた横井小楠は遂に京都に刺殺され終ったのである。われわれは時の輿論に逆行する少数意見が窒息しない社会の健康を思うと同時に、歴史的制約に屈従しない個性の出現を待望して已まないものである」⁽²⁸⁾。

このように、対ソ外交の失敗に関して、多数意見に対する批判が欠けていたことを指摘し、それとともに、少数意見、それも歴史的制約に左右されない個性が重要であるとしている。

第2に、国民のなかにも多くの有識者がいたにも拘わらず、正確な情報が知らされていなかった。

高木惣吉の『海軍の内部』によれば、次のように分析している。

「東久邇宮か、宇垣大將あるいは海軍の先輩を後継にして終戦を考えた重臣とか、在野有志のあったことも事実であるが、これらの構想には具体性も実現の可能性もなかった。第一に陸軍や海軍の内情とか、潰滅に近い戦線の苦難を知っている人は少く、政府や統帥部は計画的にその真相をかくすのに必死であった」⁽²⁹⁾。

このように、終戦工作においては、陸海軍の実情が隠され、知られることがなかったために、在野有志による終戦構想に係る具体性と実現可能性がなかったことを指摘している。

第3に、国民のために一致するという視点が欠如していた。

高木惣吉の『終戦を決定的趨勢とする要素』によれば、次のように分析している。

「根本は戦局の見透しであるが、それには最高会議と閣議の意見一致が必要、特に陸海軍、その統帥部が同意することが絶対の要件。

外務大臣やその他の國務大臣がいかに戦局の前途についてカレコレ議論しても、それは決定的にはならぬ。

日露戦争の時は満州軍総司令部、特に児玉総参謀長は東京に帰って来て政府を鞭撻して講和の方策に乗り出させ、小村外相が樺太や償金要求を出したと聞いたとき、児玉大將は秘かに『バカなことをいってる。コッチから償金を出しても講和しなくちゃならんのだ』ともらした程。

併るに今回は肝腎な陸軍が大臣、総長そろって戦は負けていない、本土決戦がやれる（勝てるとは流石にいわなかったが）と頑張ってる。

陸相も、参謀総長も個人としてはメチャな強がりはいわぬ。唯公式の会議となると開き直って強硬論を吐く。

海相は陸相を、軍令部総長は参謀総長を口説き落す役目を果たさせようと百方勧説し策動したが遂に成功しなかった。米内は口下手、結論をポツリというだけ。及川を豊田に代えたら木乃伊とりがミイラになった。

結局は陸軍や本土決戦を主張する統帥部の主張が、兵術上から根拠ないこと、生産関係、国民生活維持の見地からも実行不可能なこと、本土決戦の結果の最も悪い國情に陥り、元も子もなくなることを一般に諒解させ、つまり恐怖と権威の対象である統帥部の内容をバクロして、各方面や國民にこれを畏伏させないようにし、終戦の方向に持って行くほかに策なかった。

若し陸海軍が一致して、自らすゝんで國民のためにギセイとなり、日露戦争終末の半分ほどの見識でも示していたら、敗戦後の國民感情は異なるものがあつたであろう」⁽³⁰⁾。

また、高木惣吉の『偽装の静養』によれば、「全軍が玉砕戦をとらねばならない戦局は、國の運命に責任を負う大本營としては自殺戦略であって、断じて許さるべきでなく、戦局收拾のために外交を加味した大戦略に移るべきものとする。陸海軍は滅びても、國家や國民に玉砕を強要すべきものでなく、また國民がいかに勇敢でも自殺できる道理もない。死中に活を求めるとか、本土決戦とか、はなはだしきは一億玉砕などとわめき叫んだのは、ただ逆上した狂気の沙汰というほかはない」⁽³¹⁾と、当時の日本の狂気さを指摘している。

このように、戦局の見通しについては、特に陸海軍の意見一致が不可欠であるが、しかしながら、國民のために、陸海軍が一致するということは、ついぞ実現するには至らなかった。そして、陸海軍の一致は、國民のためにこそ必要なのであつたのである。

かくて日本は、惨憺たる内戦に突入したイタリアや、本土決戦により文字どおり瓦礫と化したドイツと異なり、沖縄・北方領土等を除いた内戦を回避して、

降伏した。一部に、厚木航空隊司令小蘭大佐や熊本市長石坂繁を中心とした尊皇義勇軍、鹿児島県知事柘植文雄の九州独立論等の抗戦もあったが、「聖断」に従ったのであった。高松宮と久邇宮朝融王兩殿下が内地を、朝香宮鳩彦王殿下は中国、閑院宮春仁王殿下が南西方面、竹田宮恒徳王殿下が朝鮮の陸海軍の総司令官に聖旨を伝達するという、高松宮宣仁親王殿下の終戦努力は、まさに国民を納得させるものであった。

終戦をもって、当時 188 個師団約 550 万人を数えた陸軍と、74 万トン約 240 万人にのぼる海軍は解体された。9 月 13 日、大本営が廃止され、本土に展開していた陸軍 240 万人、海軍 130 万人の軍隊は 9 月末までに約 8 割が復員している。10 月 15 日には、参謀本部、軍令部が、11 月 30 日に陸軍省と海軍省が廃止され、ここに建軍以来 80 年の歴史をもつ帝国陸海軍は消滅したのである。

ジョン・トーランド (John Toland) は、『大日本帝国の興亡』において、敗戦国日本について、次の樵夫の話で結んでいる。

「戦争が終わって数ヵ月後、顔に歳月の深いシワを刻み込んだ一人の樵夫^{きこり}が、マッカーサーの新しい司令部になった第一生命ビルの前に立ち止まった。彼の背には、薪の大きい束が高々と積み上げられていた。樵夫は、まずマッカーサーの将旗に向かって深々と頭を下げ、次に向きを変え、広場の向こうの皇居に向かって、同じようにおじぎをした。傍観者のアメリカ人たちは、不可思議な東洋の生きている逆説であるかのように、当惑気味の興味をもって見つめていた。しかし、居合わせた日本人たちには、樵夫の気持ちがよくわかった。彼は、道路を越えてはるかかなたに鎮座する永遠なるものを崇めている一方で、今日の『將軍』の一時的な権威を無条件に認めていた」⁽³²⁾。

敗戦国日本は、この樵夫が背負っている大きな薪のような多くの難題を抱え、遠くの理想をしっかりと見据えつつ、厳しい現実と戦っていくのである。

また、E. ライシャワー (Edwin Oldfather Reischauer) によれば、「日本の占領が著しいかつ概して予想外に良好な成果をおさめたことは。日米両国民の努力の賜物である。アメリカ人は、自己の利害に対する関心からだけでなく、基本的には善意をもって、仇敵の懲罰よりはむしろ改革への熱意を示し、またそ

の改革の実施には理解と情熱をもって当たったし、かつ大体において良識的に事を運んだ。日本人のほうもまた、自己の利害のみによってでなく、非常な善意をもって、辛抱強くアメリカの指導を受け入れた。日本人は、この自ら求めたわけでもないいわば他人のおせっかいに対して、反攻どころかむしろ心から協力し、積極的にその役割を果たすことによってこの援助に応え、多くの国民に利益をもたらした。かくして、戦争につぐ敗北の苦難によって生じた思いがけない大きな変革は、占領軍が日本国民の積極的協力を得て推進した数々の改革によって、さらに大きな変革となった。生きた民主主義の育成に向かって強力な新しいスタートが切られ、日本の社会は急速な改革と進化の時代に入ったのである」⁽³³⁾と、日本の前途に極めて高い評価を与えている。

そして、日本の近代史を、アジアを植民地化していた欧米諸国に対する反撃の歴史、すなわち「東亜百年戦争」と把握した林房雄曰く「日本人はまだまだ長い未来と豊かな可能性を内にひめている民族である」⁽³⁴⁾と、日本人の可能性に言及している。

おわりに

外山三郎によれば、「大東亜戦争において、戦史の教訓が活かされなかった事例が多い。私はそれをもっぱら海軍作戦について研究したのであるが、例えば開戦劈頭のハワイ攻撃における第二撃問題と日露開戦に当たって行われた旅順口の奇襲攻撃、あるいは、旧海軍の方向を誤らしめ敗因の主体をなした大艦巨砲主義とジャットランド海戦、また同じく敗戦の一大要因である海上護衛戦の失敗と第一次大戦においてドイツのとった無制限潜水艦戦等、重要な教訓が活用されないままに終ったことがあげられる。このような傾向は、作戦面だけでなく、開戦政治のごとく、国家戦略の段階にも見られる。例えば、大東亜戦争に至るまでの政治、外交、軍事の各方面、特に戦争決意時の情勢判断については、日露開戦史に学ぶべき点が多々あったのである。これらの事例についてその原因を検討して得た結論は、作戦問題について史的アプローチが行われなかった

ことと史書の不備という二点に大きく集約される」⁽³⁵⁾と、史的アプローチが欠けていたことを説明している。

太平洋戦争においても過去の教訓は全く生かされることはなかった。そして作戦のみならず、政治、外交、軍事に係る国家戦略についても何等過去を学ぶことはなかったのである。したがって、日本の敗因の根源が、開戦したことにあることも決して忘れてはいけないことである。

注

- (1) 大井篤『海上護衛参謀の回想—太平洋戦争の戦略批判』(原書房, 1975 年) 16 頁。
- (2) 福留繁『海軍の反省』(日本出版協同, 1951 年) 122 頁。
- (3) 久住忠男「秋山真之と日本海海戦」『中央公論』1965 年 8 月号, 354-356 頁。
- (4) 波多野澄雄「日本海軍と『南進』—その政策と理論の史的展開」清水元編『両大戦間期日本・東南アジア関係の様相』(アジア経済研究所, 1986 年) 209-211 頁。
- (5) 佐藤鉄太郎『帝国国防史論』(水交社, 1908 年) 350 頁。
- (6) 野村実「国家と陸海軍年度作戦計画」『軍事史学』第 10 巻第 1・2 合併号 (1974 年 6 月) 26-34 頁, 井門満明「帝国国防方針と戦争の間」『軍事史学』第 10 巻第 1・2 合併号 (1976 年 6 月) 50-56 頁, 北岡伸一『日本陸軍と大陸政策』(東京大学出版会, 1978 年), 寺本康俊「日露戦争後の作戦計画と陸海軍」『軍事史学』第 15 巻第 1 号 (1979 年 6 月) 80-89 頁。
- (7) 佐藤鉄太郎『帝国国防史論抄』(水交社, 1912 年) 509 頁。
- (8) 重光葵『重光葵手記』(中央公論社, 1986 年) 418 頁。
- (9) Edwin O. Reischauer, *Japan: Past and Present Second Edition* (Tokyo: Charles E. Tuttle Company, 1953), pp. 195-198.
- (10) 『高木惣吉日記 日独伊三国同盟と東条内閣打倒』(毎日新聞社, 1985 年) 139 頁。
- (11) 池田清『海軍と日本』(中央公論社, 1981 年) 31 頁。
- (12) 海上自衛隊幹部学校所蔵「六韜新論」高木惣吉文庫資料。(以下、『高木惣吉文庫資料』という。)
- (13) ウィリアム・クレイグ (浦松佐美太郎訳)『大日本帝国の崩壊』(河出書房新社, 1968 年) 1 頁。
- (14) 実松謙『海軍大將米内光政覚書』(光人社, 1988 年) 192 頁。
- (15) 井本熊男『作戦日誌で綴る大東亜戦争』(芙蓉書房, 1979 年) 3 頁。
- (16) 大井篤『海上護衛参謀の回想』(原書房, 1975 年) 8-9 頁。

- (17) 高木惣吉『軍事基地』（弘文堂，1951 年）47 頁。
- (18) 「敗因」『高木惣吉文庫資料』。
- (19) 高木惣吉「古典軍事学にあらわれた精神要素」第一部（防衛研究所，1958 年）序言。
- (20) 「敗因」『高木惣吉文庫資料』。
- (21) 『読売新聞』昭和 20 年 8 月 30 日。
- (22) 五百旗頭真「ボツダム宣言と戦後日本」『防衛学研究』第 37 号（2007 年 11 月）43 頁。
- (23) 田村幸策『太平洋戦争外交史』（鹿島研究所出版会，1966 年）530 頁。
- (24) 「偽装の静養」『高木惣吉文庫資料』。
- (25) 同上書。
- (26) 「終戦を決定的趨勢とする要素」『高木惣吉文庫資料』。
- (27) 「終戦に関する総合研究会における講演覚」第 1，2 回（昭和 27 年 10 月 1 日，10 月 25 日）『高木惣吉文庫資料』。
- (28) 「終戦外交の回顧」『高木惣吉文庫資料』。
- (29) 「海軍の内部」『高木惣吉文庫資料』。
- (30) 「終戦を決定的趨勢とする要素」『高木惣吉文庫資料』。
- (31) 「偽装の静養」『高木惣吉文庫資料』。
- (32) John Toland, *The Rising Sun; The Decline and Fall of the Japanese Empire, 1936-1945* (New York: Random House, 1970), p. 877.
- (33) Edwin O. Reischauer, *Japan: Past and Present Third ed. revised* (Tokyo: Charles E. Tuttle Company, 1964), p. 202.
- (34) 林房雄『大東亜戦争肯定論』（番町書房，1964 年）261 頁。
- (35) 外山三郎『大東亜戦争と戦史の教訓』（原書房，1978 年）218-219 頁。